

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力の減少や省エネの影響などから、総販売電力量は、614億 kWh と前年同期に比べて5.1%減少しました。

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は1,515,311百万円と、前年同期に比べて125,433百万円の減少となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は1,346,965百万円と、前年同期に比べて117,983百万円の減少となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

| | 平成28年3月期 第2四半期(累計) | 平成29年3月期 第2四半期(累計) | 増 減 | |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|----------|-------|
| 売 上 高 | 1,640,744 | 1,515,311 | △125,433 | △7.6% |
| 営 業 利 益 | 175,796 | 168,346 | △7,450 | △4.2% |
| 経 常 利 益 | 167,144 | 160,934 | △6,210 | △3.7% |
| 親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益 | 112,502 | 119,349 | 6,846 | 6.1% |

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

| | 平成28年3月期 第2四半期(累計) | 平成29年3月期 第2四半期(累計) | 前年同期比 (%) |
|-------|-----------------------|-----------------------|--------------|
| 電 灯 計 | 20,881 | 20,749 | 99.4 |
| 電 力 計 | 43,784 | 40,650 | 92.8 |
| 合 計 | 64,665 | 61,399 | 94.9 |

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 28 年 3 月期末 | 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期末 | 増 減 | |
|-----------|---------------|--------------------------|------------|---------|
| 資 産 | 7,412,472 | 7,273,345 | △139,126 | △1.9% |
| 負 債 | 6,210,641 | 5,966,264 | △244,377 | △3.9% |
| (うち有利子負債) | (3,938,279) | (3,811,021) | (△127,258) | (△3.2%) |
| 純 資 産 | 1,201,831 | 1,307,081 | 105,250 | 8.8% |

| | | | |
|--------|-------|-------|------|
| 自己資本比率 | 15.9% | 17.7% | 1.8% |
|--------|-------|-------|------|

(単位：百万円)

| | 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期(累計) | 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(累計) | 増 減 | |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|---------|--------|
| 設 備 投 資 額 | 158,387 | 128,010 | △30,377 | △19.2% |
| 減 価 償 却 費 | 182,319 | 178,636 | △3,682 | △2.0% |

資産は、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどから、前年度末に比べて139,126百万円減少(△1.9%)し、7,273,345百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことや、買掛金などの流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べて244,377百万円減少(△3.9%)し、5,966,264百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益(119,349百万円)を計上したことなどにより、前年度末に比べて105,250百万円増加(+8.8%)し、1,307,081百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて1.8%上昇し、17.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。